

# 令和元年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(一財) 札幌市交通事業振興公社	所管課	交通局事業管理部総務課		
基本財産	30,000千円	記入者	担当	日向	電話 011-896-2708
設立年月日	昭和63年(1988年) 11月1日	本市出資額	15,000千円 (出資割合 50.0%)		
設立・出資目的	札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道德の普及、札幌市が行う交通事業の利用者の便益増進に関する事業等を行うことにより、札幌市が行う交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的として設立した。	出資年月日	昭和63年(1988年) 11月1日		
代表者	理事長(常勤) 藤井 透(市OB)	沿革	昭和63年 左記設立目的により設立 平成12年 地下鉄駅業務の委託開始 平成22年 市の出資金割合引き下げ(100%→50%) 平成24年 一般財団法人へ移行		
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一財) 札幌市交通事業振興公社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥				
団体所在地	〒060-8614 札幌市中央区大通西5丁目 地下鉄大通駅西側コンコース内 電話 011-251-0821				

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 公益目的実施事業 (6ページ)	② 受託事業 (地下鉄駅業務) (7ページ)
交通問題に対する市民の意識を啓発し、交通道德等を普及させるために、市営交通への市民理解と愛着をより一層深め、市営交通のさらなる利用促進を目的とした事業を行う。	地下鉄の運行における運転業務及び運転指令業務と密接に連携しながら、利用者の駅における安全・安心の確保、円滑な誘導、その他の付随的業務を含め、駅業務全般を通して大量交通輸送機関としての使命を果たす事業を行う。
③ 受託事業 (地下鉄駅業務以外) (8ページ)	④ 収益事業 (9ページ)
市営交通利用者の利便性向上を目的に、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う。	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業を展開していくための財源を確保する。
⑤	⑥
(2) 総支出に占める事業支出割合 99.9% (主要事業支出合計 3,588,124千円 ÷ 総支出 3,591,524千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	各事業を通じて、札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道德の普及、交通事業の利用者の便益増進や交通事業の効率化が図られるなど一定の効果が出ているものの、更なる利用者の便益の増進や交通事業の健全な発展を図るため、事業の効率化に取り組み、効果を高めていく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	増加している外国人旅行者への対応や、輸送の安全・安心に対する社会的意識・関心の高まり等、市営交通を取り巻く環境は変化を続けており、これらに対応するため、それぞれの事業について適宜見直しを行う必要がある。

## 3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員					7	10歳代	1	40歳代	196	理事	2年
常勤理事	2	0	0	0		20歳代	69	50歳代	40	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	248	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			3			平均年齢		38.6 歳		理事長	H30.4
非常勤監事			2							職員総数の推移(人)	
職員					607					H29.4.1時点	586
常勤管理職	0	8	6	0						H30.4.1時点	599
常勤一般職	0	1	548	44							
非常勤職員			0								

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H29年度決算	H30年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	3,662,120	3,678,170	(100.0%)	(+16,050)
			経常費用(b)	3,554,883	3,591,524		(+36,641)
			うち管理費等(c)	367,156	106,940	(2.9%)	(▲260,216)
			うち人件費(d)	3,080,104	3,142,821	(85.4%)	(+62,717)
			当期経常増減額(e)	107,237	86,646		(▲20,591)
			当期正味財産増減額(f)	71,369	57,878		(▲13,491)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	1,003,448	1,002,828		(▲620)
			固定資産(i)	75,370	136,085		(+60,715)
			うち基本財産(j)	30,000	30,000		(0)
			負債(k)	582,255	584,473		(+2,218)
		流動負債(l)	流動負債(l)	582,255	584,473		(+2,218)
			固定負債(m)	0	0		(0)
		正味財産(n)	496,563	554,440		(+57,877)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

H30年度決算の概要	
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
c	消費税の計上方法を、管理費で一括計上していたものから、各事業の執行に係るものについては各事業ごとに振り分けを行い、当該事業に係る事業費に計上するように変更したことによるもの。 ※各事業の執行に係る消費税については、各事業の事業評価（6ページから9ページまで）に記載する事業収支における「事業費」に含めている。
h, i	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当年度から適用し、繰延税金資産は流動資産から固定資産の区分に変更したことによるもの。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	3,533,862	3,545,121	(+11,259)
市業務委託料	3,533,862	3,545,121	(+11,259)
うち随意契約	3,533,862	3,545,121	(+11,259)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考)再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考)市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	466,563	524,440	(+57,877)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	46.0%	48.7%	(+2.7%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	172.3%	171.6%	(▲0.8%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	15.2%	24.5%	(+9.4%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	6,249千円	6,141千円	(▲109千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	84.1%	85.4%	(+1.3%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	627千円	179千円	(▲448千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	10.0%	2.9%	(▲7.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	96.5%	96.4%	(▲0.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	96.5%	96.4%	(▲0.1%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

### 健全性の評価

非常に高い       高い       概ね健全       やや低い       低い

### 理由

自己資本比率については、昨年度に引き続き改善しているものの依然50%を下回っているが、流動比率は150%以上、固定比率は100%以下となっており、良好な状況である。  
 なお、生産性についてはほぼ前年並みの状況であり、市依存度及び市財政的関与割合は前年比で微減となっているものの、いずれも95%超と高い状況にある。

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資(出捐)の見直し							
①	市出資(出捐)金	目標	15,000千円	7,500千円	7,500千円	7,500千円	7,500千円
		実績	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	
評価	市出資(出捐)金については、平成29年度内に出資割合を25%に引き下げるため、7,500千円の返還に向けての調整を進めたが、返還には至らなかったため、今後、引き続き調整を進めていく必要がある。						

### (2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員派遣の見直し及び市職員の役員等就任							
①	市派遣職員数	目標	5	5	5	5	5
		実績	6	5	5	7	
②	市職員の理事就任数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
③	市職員の評議員就任数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
評価	平成30年度の市派遣職員数は、令和2年度から予定している軌道事業の上下分離導入の準備のため目標から2名増となった。今後も最低限の人的関与を継続しながら、プロパー職員の育成に努めていく必要がある。						

### (3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○交通施策に関する課題への自主的な事業の更なる取組							
①	利用マナー向上啓発活動の延べ参加者人数	目標	900	900	900	900	900
		実績	900(4回)	523(4回)	178(3回)	244(4回)	
②	利用マナー教室等の参加人数	目標	2100	2200	2300	2400	2500
		実績	2010	1954	2806	2188	
評価	利用マナー向上啓発活動について、実施回数は計画時のおりだが、実施内容の見直しにより、参加人数は目標を下回った。利用マナー教室等の参加人数は、目標値及び前年実績を下回っており、効果的な広報等を実施していく必要がある。						

○取組目標		計画策定時	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	32年度末
No.	指標名						
○高い専門性を持つ人材の育成及び活用							
①	研修派遣受け入れ人数	目標		3	3	3	3
		実績	3	3	4	3	
②		目標					
		実績					
評価	人材育成の強化のため、交通局に対する研修派遣について、相互の負担を考慮しつつ、今後も実施を進めている。						

#### (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○新たな事業展開等による団体の自立性の向上							
①	新たな収益事業の調査研究及び実施	目標		調査研究	調査研究	調査研究・試行	試行・実施
		実績	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	
②		目標					
		実績					
評価	平成30年度時点では、試行にまでは至らなかったが、より一層の経営安定化を図るために、新規事業の調査・研究を進め、令和2年度の実施に向けた取組を進めていく必要がある。						

#### (5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○コンプライアンスの徹底							
①	コンプライアンス研修の参加率	目標		100%	100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	100%	
②		目標					
		実績					
評価	目標どおり、コンプライアンス研修について100%参加を実施できた。コンプライアンスの徹底を図っていくため、来年度以降も継続していく必要がある。						

○取組目標		計画策定時	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	32年度末
No.	指標名						
○職員研修の受け入れ							
①	職員研修参加率	目標		100%	100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	100%	
②		目標					
		実績					
評価	交通局が係長職以上の役職者を対象として「組織マネジメント」及び「安全マネジメント」をテーマに実施する管理監督者研修について、受講対象者である団体の係長職以上の職員全員の受講を行うことが出来た。						

#### (6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○障がいのある方の自立支援							
①	障害者就労施設からの物品調達や業務委託件数	目標		2件	2件	2件	3件
		実績	1件	0件	6件	4件	
②	障がいのある方の雇用人数	目標		8人	9人	10人	11人
		実績	8人	8人	12人	12人	
③	サービス介助士の有資格者数及び取得率	目標		101人 (100%)	105人 (100%)	110人 (100%)	115人 (100%)
		実績	97人 (100%)	100人 (100%)	105人 (100%)	111人 (101%)	
評価	障がい者就労施設からの物品調達等については、目標を上回っており、今後も継続していく必要がある。また、障がいのある方の雇用人数は、目標を超えているものの、現行の法定雇用率を満たす数（13人）までは至っていないため、可能な限り早期に実現できるよう引き続き取り組む必要がある。						

## 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	<a href="http://www.stsp.or.jp/">http://www.stsp.or.jp/</a>			
Eメールアドレス	<a href="mailto:stsp@stsp.or.jp">stsp@stsp.or.jp</a>			
<b>【経営状況等】</b>				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
<b>【事業情報等】</b>				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input checked="" type="checkbox"/> その他（オリジナルグッズ、地下鉄駅管理に関する安全とサービスの取組みなど）				
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：タウン情報誌「ウィズユー」、「市営交通ご利用ガイド」、「市電路線図」				

※特記ない限り、本評価シート情報は令和元年7月1日現在のものです。

## 事業評価 ( 1 ) 公益目的実施事業

1. 事業概要	事業所管課： 交通局事業管理部総務課	担当： 日向	電話： 011-896-2708
(1)事業内容	<p>公益目的支出計画に基づき、公共の福祉の増進に資することを目的として実施する事業</p> <p>(1) 札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発及び交通道德等の普及啓蒙に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市電フェスティバルの開催</li> <li>・市営交通子ども絵画展の開催</li> <li>・乗客マナーポスターの作成</li> <li>・子ども市営交通教室の開催 等</li> </ul> <p>(2) 交通事業の利用者の便益増進に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タウン情報誌「ウイズユー」の発行</li> <li>・札幌市営交通ご利用ガイドの作成 等</li> </ul> <p>(3) 交通事業の記念物及び資料の保存並びに公開に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通資料館の管理 等</li> </ul>		
(2)事業目的	交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道德等の普及に関する事業等を行うことにより、自家用車等から公共輸送機関への転換を促す等、札幌市の交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日		

## 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0 ( 0.0 % )	0 ( 0.0 % )	(0)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	17,079	17,539	(+460)	
	事業費	16,620	17,111	(+491)	
	管理費等	459	428	(▲31)	
	収支差	▲17,079	▲17,539	(▲460)	
	収支比率	0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	「交通問題に対する市民の意識の啓発及び交通道德の普及啓蒙に関する事業」実施件数	5	5	5	5
②	「交通事業の利用者の便益増進に関する事業」実施件数	4	4	4	4
③	「交通事業の記念物及び資料の保存並びに公開に関する事業」実施件数	4	2	2	2
④					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	市電フェスティバル参加人数(第一会場)	10,000人	10,000人	10,000人	10,000人
②	交通資料館まつり来場者数	2,801人	—	—	—
③	市営交通子ども絵画展作品応募数	304点	300点	821点	850点
④	交通資料館来場者数	12,844人	—	—	—
⑤	交通資料館inチカホ来場者数	—	—	12,765人	13000人
⑥	※②、④については、交通資料館休館のため令和元年度目標を設定しない。				
⑦					
⑧					

## 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>当事業は、札幌市の交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として、広報啓発イベントの実施、市営交通情報案内冊子の作成及び交通資料館の管理運営等を自主的に行うものであり、市営交通の利用促進に大きく寄与している重要な事業である。</p> <p>平成30年度の取組結果については、市営交通子ども絵画展の応募数は目標を大きく上回ったほか、同年度に初めて開催した「交通資料館inチカホ(※)」は多くの来場者があり、市営交通利用に関する情報媒体の作成等と併せ、市営交通のPRや利用促進、利用者の便益増進に寄与したと評価できる。今後も市営交通利用促進策の一端を担う重要な事業として、より一層の効率かつ効果的な事業展開を進めていくことが必要である。</p> <p>※交通資料館は、南北線高架部の工事に伴い平成29年10月以降当面の間閉館中であるため、平成30年度から「交通資料館inチカホ」(出張資料館)を実施。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>当事業は、一般財団法人への移行に伴う公益目的支出計画に基づき実施している事業であり、予め定められた目標額の範囲内で適切な執行管理を行っている。今後も同計画に沿って効率的かつ効果的な事業展開を行っていく。</p>

## 事業評価 ( 2 ) 受託事業 (地下鉄駅業務)

1. 事業概要	事業所管課： 交通局高速電車部業務課	担当： 田端	電話： 011-896-2744
(1)事業内容	駅業務全般 (ホームの巡回・整理、可動式ホーム柵の取扱い、列車等の運行及び旅客の安全確保、事故・異常発生時の早期復旧及び附帯事故防止等、駅構内巡回点検、旅客の案内、自動出改札装置及び券売機等の取扱い、乗車料金の収納、乗車券の販売・管理、駅構内の急病人対応、車いす利用者介護、遺失物の取扱い)		市委託料(随意契約) 3,063,256
(2)事業目的	地下鉄の運行における運転業務及び指令業務と密接に連携しながら、地下鉄利用者の駅における安全・安心の確保、円滑な案内に努め、その他の付随的業務を含め駅業務全般を通して、大量交通輸送機関としての使命を遂行する。		
(3)事業開始	平成12年(2000年) 4月1日		

### 2. 実施結果

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	
(1) 事業収支 (単位 千円)	収入 (経常収益比)	3,032,521 ( 82.8 % )	3,063,256 ( 83.3 % )	(+30,735)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	3,032,521	3,063,256	(+30,735)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	2,980,118	3,018,088	(+37,970)	
	事業費	2,672,139	2,928,161	(+256,022)	
	管理費等	307,979	89,927	(▲ 218,052)	
収支差	52,403	45,168	(▲ 7,235)		
収支比率	101.76%	101.50%	(▲ 0.26%)		
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 乗車人員		627,831	610,000	629,449	630,000
② 車イス対応件数		47,353	47,500	46,236	47,500
③ イベント対応のべ回数		267	280	194	280
④ 訓練参加人数		1,100	1,130	1,120	1,170
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 財団への苦情件数		153	140	146	124
② 財団への謝辞件数		182	190	252	260
③ 駅施設見学対応人数		2,588	2,600	2,194	2,600
④					
⑤					
⑥					
⑦					

### 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  平成20年度から地下鉄全49駅を業務委託している当該団体は、交通事業に関する高い専門知識と豊富な業務経験を有しており、事故や不測の事態等の発生時の迅速な対応を行っていることや、定期訓練等による事故防止等にも努めており、安全な輸送の確保に寄与している。また、ICカード乗車券の新たな運用等、高い専門知識を要する業務にも即座に対応することができ、円滑な旅客サービスの実現にも寄与している。さらに、上記成果指標において、財団への謝辞件数の増加が見られ、地下鉄が利用者に親しまれるものになったと評価できる。 昨年度比で苦情件数も減少しているが、依然としてお客様対応に関する内容も多くあることから、更なる旅客サービスの質の向上は必要と考える。 今後も適正な人員配置や職責に応じた研修の実施による個々人の資質の向上等により、より質の高い事業を実施することが期待される。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  前年度同様、収支は黒字になっているものの、収支比率がやや悪化している。委託料の範囲内で実施することが出来ているが、収支の黒字を維持するために、引き続き経費の節減に取り組んでいく。

### 事業評価 ( 3 ) 受託事業 (地下鉄駅業務以外)

1. 事業概要	事業所管課： 交通局事業管理部営業課	担当： 熊谷	電話： 011-896-2724
(1)事業内容	地下鉄業務に付属する事業 ・ 定期券発売業務 ・ 遺失物管理業務 ・ 乗車券等作成管理業務 ・ 乗車券発売業務 ・ 広告管理・乗客誘致業務		市委託料(随意契約) 481,865
(2)事業目的	これらの業務は地下鉄事業との関連性が極めて強く、専門的な知識と経験が必要となる業務であることから、一体的に行うことにより、効率的に一定水準以上かつ均一のサービスを提供し、お客様の利便性向上を図る。		
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日		

### 2. 実施結果

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位 千円)	収入 (経常収益比)	501,341 ( 13.7 % )	481,865 ( 13.1 % )	(▲ 19,476)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	501,341	481,865	(▲ 19,476)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	460,423	467,915	(+7,492)	
	事業費	412,760	453,974	(+41,214)	
	管理費等	47,663	13,941	(▲ 33,722)	
収支差	40,918	13,950	(▲ 26,968)		
収支比率	108.89%	102.98%	(▲ 5.91%)		
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	定期券発売所取扱枚数	446,875枚	446,000枚	436,430枚	436,000枚
②	交通案内センター対応件数	47,068件	47,000件	40,139件	40,000件
③	磁気情報入力及び乗車券作成枚数	1,025,626枚	1,000,000枚	673,584枚	370,000枚
④	広告管理業務取扱件数	18,909件	19,000件	16,093件	16,000件
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	定期券輸送人員	76,520千人	77,000千人	77,980千人	78,000千人
②	定期券ICカード比率	93.3%	94.0%	94.4%	95.0%
③	イベント参加人数(乗客誘致)	5,686人	6,000人	6,242人	6,500人
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	効率的かつ利便性の向上を図るため、定期券発売所での販売及び交通案内センターの電話対応等の人的対応から、券売機での購入可能な点の周知や料金検索システムのHP導入に努めた結果、利用者自らが対応できる環境の整備や周知に努めてきたことによる成果が活動指標の実績に現れている。(ただし、活動指標③については、乗継券の在庫保有数の見直しにより件数が減少している。) このような効率化の取り組みを行う中で、成果指標①～③については目標を上回る成果をあげていることから、事業目的に沿った効率的でお客様の利便性向上という事業成果が図られていると評価できる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	委託料の範囲内で適切に業務を遂行している。



## 事業評価 ( 4 ) 収益事業

1. 事業概要	事業所管課： 交通局事業管理部総務課	担当： 日向	電話： 011-896-2708
(1)事業内容	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業の財源を確保するための事業 ・自動販売機事業 ・コインロッカー事業 ・パークアンドライド駐車場事業（8か所） ・オリジナルグッズ等販売		
(2)事業目的	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業を展開していくための財源を確保することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日		

### 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		121,716 ( 3.3 % )	125,250 ( 3.4 % )	(+3,534)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	121,716	125,250	(+3,534)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)		94,075	84,582	(▲9,493)	
	事業費	83,075	82,027	(▲1,048)	
	管理費等	11,000	2,555	(▲8,445)	
収支差		27,641	40,668	(+13,027)	
収支比率		129.38%	148.08%	(+18.70%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	収益事業実施件数	4事業	4事業	4事業	4事業
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	自動販売機事業収入(単位:千円)	44,577	41,704	44,935	46,792
②	コインロッカー収入(単位:千円)	34,961	32,613	34,064	32,320
③	駐車場事業収入(単位:千円)	38,650	40,503	41,387	41,110
④	オリジナルグッズ等販売収入(単位:千円)	3,528	4,299	4,864	5,681
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

### 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  平成30年度は、コインロッカー収入については前年度実績を下回ったものの目標額を上回り、自動販売機事業収入、駐車場事業収入及びオリジナルグッズ等販売収入についてはいずれも目標額及び前年度実績を上回った。 今後も、各事業とも利用実態の分析を行い、より効果的な事業展開を進めるとともに、SAPICA対応機器の導入を進めるなど、利用者の更なる利便性の向上の取組を進めていく必要がある。 また、より一層の経営安定化を図るために、新規事業の調査・研究を進め、事業化に向けた取組を進めていく必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  事業収入が増加した一方で事業費用は減となり、収支差及び収支比率とも前年度から改善した。当事業は、当団体の財源確保及び自主性を高めるための重要な事業であることから、引き続き収支バランスを考慮しつつ適切な執行管理を行うことで収支改善を図るとともに、新規事業の展開を行うなど事業規模の拡大を推し進める必要がある。

## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	688,676,995	625,134,281	63,542,714
未収金	301,563,119	300,367,788	1,195,331
前払費用	2,770,150	2,770,700	▲ 550
立替金	561,520	645,538	▲ 84,018
預け金	24,500	23,000	1,500
営業保証金	1,500,000	1,500,000	0
貯蔵品	7,732,309	10,851,572	▲ 3,119,263
繰延税金資産	0	62,155,500	▲ 62,155,500
流動資産合計	1,002,828,593	1,003,448,379	▲ 619,786
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2)その他固定資産			
建物	5,263,447	5,650,187	▲ 386,740
構築物	3	64,271	▲ 64,268
什器備品	610,991	1,011,747	▲ 400,756
電話加入権	147,784	147,784	0
ソフトウェア	6,768,000	8,496,000	▲ 1,728,000
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	0
繰延税金資産	63,294,418	0	63,294,418
その他固定資産合計	106,084,643	45,369,989	60,714,654
固定資産合計	136,084,643	75,369,989	60,714,654
資産合計	1,138,913,236	1,078,818,368	60,094,868
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	263,886,027	256,114,426	7,771,601
前受金	3,195,653	3,044,814	150,839
預り金	112,156,293	115,366,602	▲ 3,210,309
未払法人税等	29,771,600	37,033,700	▲ 7,262,100
賞与引当金	175,463,579	170,696,279	4,767,300
流動負債合計	584,473,152	582,255,821	2,217,331
負債合計	584,473,152	582,255,821	2,217,331
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 15,000,000 )	( 15,000,000 )	( 0 )
2. 一般正味財産	539,440,084	481,562,547	57,877,537
(うち基本財産への充当額)	( 15,000,000 )	( 15,000,000 )	( 0 )
正味財産合計	554,440,084	496,562,547	57,877,537
負債及び正味財産合計	1,138,913,236	1,078,818,368	60,094,868

## 正味財産増減計算書

平成 30年 4月 1日から平成 31年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	【 0 】	【 1,779 】	【 ▲ 1,779 】
基本財産受取利息	0	1,779	▲ 1,779
②事業収益	【 125,249,994 】	【 121,715,623 】	【 3,534,371 】
収益事業収益	125,249,994	121,715,623	3,534,371
③受託料収益	【 3,545,121,000 】	【 3,533,862,000 】	【 11,259,000 】
定期券発売等事業受託収益	358,212,000	369,125,000	▲ 10,913,000
販売促進等事業受託収益	63,822,000	71,627,000	▲ 7,805,000
広告業務等事業受託収益	59,831,000	60,589,000	▲ 758,000
地下鉄駅管理事業受託収益	3,063,256,000	3,032,521,000	30,735,000
④雑収益	【 7,799,469 】	【 6,540,625 】	【 1,258,844 】
雑収益	7,799,469	6,540,625	1,258,844
経常収益計	3,678,170,463	3,662,120,027	16,050,436
(2) 経常費用			
①事業費	【 3,484,584,255 】	【 3,187,727,523 】	【 296,856,732 】
役員報酬	4,615,905	4,600,905	15,000
給料手当	2,382,324,838	2,343,453,361	38,871,477
賞与引当金繰入額	171,734,978	167,619,063	4,115,915
臨時雇賃金	0	956,460	▲ 956,460
退職給付費用	140,095,400	137,385,000	2,710,400
福利厚生費	395,357,312	384,828,891	10,528,421
旅費交通費	5,315,410	4,474,020	841,390
通信運搬費	2,998,851	2,744,826	254,025
被服費	3,701,592	168,674	3,532,918
消耗什器備品費	1,527,508	12,691,846	▲ 11,164,338
消耗品費	17,616,508	17,861,858	▲ 245,350
修繕費	336,765	648,285	▲ 311,520
印刷製本費	13,331,978	11,168,002	2,163,976
燃料費	57,355	37,861	19,494
光熱水料費	4,792,530	4,622,955	169,575
賃借料	10,880,182	9,348,392	1,531,790
保険料	114,534	157,297	▲ 42,763
諸謝金	1,739,260	1,697,106	42,154
研修費	121,000	1,606,306	▲ 1,485,306
使用料	52,324,627	55,419,581	▲ 3,094,954
租税公課	254,111,200	17,150	254,094,050
委託費	18,077,564	22,990,554	▲ 4,912,990
事故費	0	3,000	▲ 3,000
支払手数料	121,210	66,527	54,683
減価償却費	2,579,764	1,321,782	1,257,982
雑費	707,984	1,837,821	▲ 1,129,837

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	【 106,939,978 】	【 367,155,958 】	【 ▲ 260,215,980 】
役員報酬	1,538,635	1,533,635	5,000
給料手当	39,313,611	34,657,873	4,655,738
賞与引当金繰入額	3,728,601	3,077,216	651,385
退職給付費用	2,047,800	1,888,000	159,800
福利厚生費	9,155,358	7,172,625	1,982,733
会議費	100,000	100,000	0
旅費交通費	1,018,280	464,550	553,730
通信運搬費	859,430	840,338	19,092
消耗什器備品費	3,145,725	2,850,341	295,384
消耗品費	2,091,041	1,469,182	621,859
修繕費	0	21,600	▲ 21,600
印刷製本費	2,175,932	646,224	1,529,708
賃借料	4,257,368	4,567,175	▲ 309,807
保険料	794,451	1,078,931	▲ 284,480
諸謝金	11,113,200	8,810,527	2,302,673
研修費	946,436	1,127,904	▲ 181,468
租税公課	563,700	252,333,000	▲ 251,769,300
委託費	14,410,577	35,769,008	▲ 21,358,431
雑費	9,679,833	8,747,829	932,004
經常費用計	3,591,524,233	3,554,883,481	36,640,752
評価損益等調整前当期經常増減額	86,646,230	107,236,546	▲ 20,590,316
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	86,646,230	107,236,546	▲ 20,590,316
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
貯蔵品評価損	136,011	552,380	▲ 416,369
什器備品除却損	0	71,367	▲ 71,367
經常外費用計	136,011	623,747	▲ 487,736
当期經常外増減額	▲ 136,011	▲ 623,747	487,736
税引前当期一般正味財産増減額	86,510,219	106,612,799	▲ 20,102,580
法人税、住民税及び事業税	29,771,600	37,033,700	▲ 7,262,100
法人税等調整額	▲ 1,138,918	▲ 1,790,336	651,418
当期一般正味財産増減額	57,877,537	71,369,435	▲ 13,491,898
一般正味財産期首残高	481,562,547	410,193,112	71,369,435
一般正味財産期末残高	539,440,084	481,562,547	57,877,537
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
III 正味財産期末残高	554,440,084	496,562,547	57,877,537